

公表時間

6月18日(水)8時50分

2008.6.18

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2008年4月30日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年6月12、13日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1 . 開催日時 : 2008 年 4 月 30 日 (9:00 ~ 13:24)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長	白川方明	(総 裁)
	西村清彦	(副 総 裁)
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	(")
	野田忠男	(")
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")

4 . 政府からの出席者 :

財務省	森山 裕	財務副大臣 (9:00 ~ 12:37)
	鈴木正規	大臣官房総括審議官 (12:40 ~ 13:24)
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	大谷 聡
企画局企画役	中村康治

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（4月8、9日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は0.5%近傍で推移した。

2．金融・為替市場動向

短期市場金利は、利下げ観測の解消等を背景に、ターム物レートが幾分上昇したほか、ユーロ円金利先物レートも上昇した。この間、長期金利は上昇し、株価は横ばい圏内で推移した。円の対ドル相場は、振れを伴いつつ、足もと103～104円台で推移している。

3．海外金融経済情勢

米国経済は、停滞している。住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向が続く中、住宅在庫は引き続き高水準にあり、住宅価格の大幅な下落が持続している。個人消費は横ばい圏内の動きを続けている。こうしたもとで、製造業の生産、非製造業の活動とも、横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用者数は、製造業、非製造業とも減少に転じている。物価面をみると、消費者物価の前年比は引き続き高水準にあるほか、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでも前年比+2%台半ばとなっている。

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも成長を続けている。設備投資は増加傾向にある。輸出は、昨年末に増勢一服感がみられたものの、足もと増加トレンドを取り戻している。ただし、サーベイデータは、先行きの輸出の減速を示唆している。住宅投資は幾分減少しているほか、個人消費も減速している。物価面では、エネルギー・食料品価格の上昇から、消費者物価の前年比は高めの伸びを続けている。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

アジア経済についてみると、中国では、内外需とも高い成長が続いているほか、インドでは、緩やかに減速しつつも、高めの成長を

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

続けている。N I E S、A S E A N諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いている。消費者物価の前年比は、エネルギー・食料品価格の上昇から、多くの国で高水準となっている。

海外の金融資本市場をみると、短期金融市場のスプレッドは高止まりを続けている。また、社債の対国債スプレッドなどのクレジット・スプレッドも、依然として高めの水準で推移している。株価は、米欧市場とも、前回会合対比、横ばい圏内の動きとなった。一方、長期金利は、インフレ・リスクが意識される中で、米欧市場とも、上昇した。エマージング諸国・地域では、株価は幾分上昇し、対米国債スプレッドは米国金利の上昇もあって縮小した。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

実質輸出は昨年後半を通じて高い伸びとなった後、1～3月も前期比でしっかりと増加した。

企業部門の動向をみると、企業収益が高水準ながら伸び悩んでいるもとで、設備投資は増勢が鈍化している。機械投資の先行指標である機械受注は、基調としては高水準横ばい圏内で推移している。

家計部門については、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。百貨店や外食産業の売上高などに弱さがみられるが、耐久消費財は引き続き堅調に推移している。

生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。1～3月の生産は昨年10～12月対比で小幅のマイナスとなった。

物価動向をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比で上昇しており、先行きも、当面、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅を拡大している。先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けると予想される。

(2) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、横ばい圏内で推移している。C P・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けており、民間銀行貸出は緩やかに増加している。また、C P・社債の発

行残高は前年を上回って推移している。この間、マネーサプライ（M2 + CD）は前年比2%台の伸びとなっている。

・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速しているとの認識で一致した。先行きは、当面減速が続くものの、その後、緩やかな成長経路を辿ると予想されるとの認識を共有した。

海外経済に関して、委員は、全体として拡大が続いているが、国際金融市場の動揺が続き、米国経済が停滞するなど、ダウンサイド・リスクは、引き続き高いとの見方で一致した。

国際金融市場について、委員は、依然として不安定な状況が続いているとの認識を共有した。また、先行きについて、委員は、引き続き、金融機関の決算などを含め、市場動向を注視していく必要があるとの認識で一致した。何人かの委員は、株価が上昇に転じるなど、市場での過度の悲観論が修正されつつあると述べた。このうちの一人の委員は、その背景として、米大手証券会社の買収をきっかけに信用不安が緩和されつつあることなどを指摘した。もっとも、複数の委員は、短期金融市場では、3月の各国中銀による流動性供給策の公表後も、LIBOR - OISスプレッドやTEDスプレッドが高止まりを続けていると指摘した。また、そのうちのある委員は、社債スプレッドが高止まりを続けるなど、クレジット市場の動揺も続けていると付け加えた。

米国経済について、委員は、停滞しているとの認識を共有した。多くの委員は、住宅着工が減少し、住宅価格も下落を続けるなど、住宅市場の大幅な調整が続いており、底入れの兆しはみられていないと述べた。複数の委員は、個人消費は横ばい圏内の動きとなっているものの、雇用者数の減少ペースが強まっているとの認識を示した。この間、何人かの委員から、欧州経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けているほか、中国経済は高成長を続けているとの見解が示された。

グローバルな物価環境について、委員は、原油など国際商品市況は高水準で推移しており、世界的にアップサイド・リスクを抱えている状況にあるとの見方で一致した。

わが国の輸出について、委員は、海外経済が減速しつつも拡大す

るもとで、増加しているとの認識を共有した。ただし、ある委員は、このところ、減少に転じている情報関連や伸びが低下している自動車関連の輸出の先行きを注視する必要があるとの認識を示した。

企業部門について、委員は、設備投資は、企業収益が高水準ながら伸び悩んでいるもとで、増勢が鈍化しているとの認識を共有した。

家計部門について、委員は、石油製品や食料品など生活必需品の値上げが続き、消費者マインドが慎重化しているものの、雇用者所得が緩やかに増加する中で、消費は底堅く推移しているとの認識で一致した。

生産について、委員は、均してみれば横ばい圏内で推移しているとの見解を示した。この間、今回の基準時改定の影響については、何人かの委員は、昨年後半の生産が幾分下方修正される一方、今年入り後のデータが幾分上方修正され、横ばい圏内での推移がより明確になったと述べた。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇を続けており、当面は上昇を続ける可能性が高いとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）について、委員は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、前年比プラス基調を続けていくとの認識を共有した。多くの委員は、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比がプラス幅を拡大していることや、エネルギー・食料を除く消費者物価指数の前年比がプラスになったこと、価格上昇品目が増加を続けていること、食料工業製品価格が上昇していること、などを指摘し、企業がコスト増を最終製品に転嫁する動きが広がっていると述べた。

2．金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、引き続き緩和的な状態が維持されているとの認識を共有した。委員は、CP・社債市場は、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としては良好な発行環境にあり、金融機関の貸出態度も総じて緩和的な状況にあるとの見方で一致した。ただし、ある委員は、中小企業の資金繰り判断や、中小企業からみた金融機関の貸出態度が慎重化している点には注意が必要であると述べた。

3 . 経済・物価情勢の展望

経済・物価情勢の先行き見通しについて、委員は、2008 年度から 2009 年度にかけての経済は、均してみれば、概ね潜在成長率並みの緩やかな成長を続ける可能性が高いとの見方を共有した。

こうした見通しの背景について、複数の委員は、輸出は米国向けの減少が新興国向けでカバーされ、全体として増勢を鈍化させつつも増加する可能性が高いと指摘した。企業部門について、何人かの委員は、高水準の企業収益と緩和的な金融環境のもとで、設備投資は増加基調を辿るとみられるが、原材料高による収益の伸び悩みや資本ストック循環の観点から、増加テンポは鈍化するとの見方を示した。家計部門について、複数の委員は、雇用者所得が緩やかに増加するもとで個人消費は緩やかに増加するが、人件費抑制姿勢は根強く、賃金の伸び率は緩やかなものにとどまるほか、身の回り品の価格上昇による実質所得の伸び悩みなどから、目立った増加は期待できないと述べた。

物価面では、委員は、国内企業物価指数は、原油などの商品市況や為替相場にも左右されるが、上昇を続けるとみられる、との見解で一致した。また、消費者物価指数（除く生鮮食品）については、委員は、需給ギャップが概ね横ばい圏内で推移する中、石油製品や食料品の価格上昇テンポを反映して、均してみれば、前年比 1 % 程度の上昇になるとの認識を共有した。

以上の見通しに関する上振れ・下振れ要因について、多くの委員は、海外経済や国際金融市場の動向、エネルギー・原材料価格の動向など、現在は、見通しの不確実性がとりわけ大きいとの認識を示した。

海外経済や国際金融市場の動向に関し、国際金融市場について、複数の委員は、現在、市場の過度の悲観論が修正されつつあるものの、問題の根本にある原資産の価格下落が続いているほか、金融機関の損失拡大や資本不足への懸念は払拭されておらず、楽観視できないとの認識を示した。こうした認識のもとで、委員は、米国経済について、住宅市場の調整や金融資本市場の動揺がより深く、長くなる場合には、景気が下振れ、それが他地域に影響を及ぼすことによって、世界経済全体も下振れるリスクがあるとの認識を共有した。何人かの委員は、金融環境のタイト化と実体経済の悪化という、金融と経済の負のフィードバック・メカニズムに歯止めがかかっていないと指摘した。このうちのある委員は、日本のバブル崩壊後の長期的な景気低迷の経験を踏まえれば、金融システムが安定しないと、金融緩和や減税の効果も限定的になる可能性があるとして付け加えた。

欧州経済について、ある委員は、国際金融市場の変動が金融環境に及ぼす影響次第では、下振れるリスクがあるとの見方を示した。中国経済については、複数の委員が、固定資産投資などの内需動向が上振れ要因であると指摘したが、このうちのある委員は、北京オリンピック後の不確実性は大きいと付け加えた。また、複数の委員は、産油国は、内需の拡大による上振れ要因となるとの認識を示した。更に、何人かの委員は、ドルにペッグしている新興国では、米国の金利引き下げによって、機動的な金融政策対応を採りづらいため、景気過熱リスクがあると述べた。その上で、このうちの一人の委員は、これらの国では、インフレ圧力を適切なマクロ政策によって抑制できるか、注意してみていく必要があるとの認識を示した。

エネルギー・原材料価格動向について、複数の委員は、新興国の需要増加と投機資金の流入により上昇しているとの見方を示した。何人かの委員は、国際商品市況の上昇は、各国で、インフレ圧力の高まりを通じて、消費に悪影響を及ぼすほか、日本にとっても、交易条件悪化による海外への所得流出によって、企業の支出行動に負の影響を与えるため、注視する必要があると述べた。ただし、複数の委員は、国際商品市況の上昇は資源国の交易条件の改善でもあり、これらの国への輸出を通じて国内景気へのプラス要因としても働くと付け加えた。

緩和的な金融環境がもたらす影響について、多くの委員は、短期的には経済の減速により、緩和的な金融環境が金融・経済活動の振幅拡大につながるリスクは小さくなっていると述べた。しかし、海外経済の動向などの下振れリスクが薄れ、いわば霧が晴れてくれば、緩和的な金融環境がもたらすリスクが顕現化する可能性があると述べた。

物価見通しについて、多くの委員は、企業の価格転嫁の動きを映じて、一次産品価格上昇の影響が、川上から川下段階に一段と広がっているとの認識を示した。このうちのある委員は、現在の設備・労働の稼働状況を踏まえると、企業の価格転嫁の動きは長期にわたって緩やかに続く可能性があるとして付け加えた。別の委員は、小麦売渡価格等の公定価格の引き上げは、ラグをもって行われるため、その影響をよくみていく必要があると述べた。また、一人の委員は、生活必需品の価格上昇により消費者のインフレ予想は高まっており、その影響に注意すべきとの認識を示した。この間、ある委員は、物価の安定とは中長期的に考えるべき概念であり、物価が安定しているかどうかの判断では、短期的なインフレ率の変動というよりも、基調的な動きが重要と付け加えた。原油をはじめとする一次産品の

価格動向について、ある委員は、当面は、国際商品市況の上昇による物価の上振れリスクが大きいとみられるが、これまでの上昇が極めて急速であるだけに、上下双方向に不確実性が高いと述べた。

以上のような見通しや上振れ・下振れ要因を踏まえて、委員は、2つの「柱」から経済・物価情勢の点検を行った。まず、第1の柱、すなわち先行き2009年度までの経済・物価情勢について最も蓋然性が高いと判断される見通しについて、委員は、物価安定のもとでの持続的な成長が実現される可能性が高いとの判断で一致した。

次に、委員は、第2の柱、すなわち、より長期的な視点も踏まえつつ、金融政策運営という観点から重視すべきリスクの点検を行った。委員は、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高など景気の下振れリスクに最も注意する必要があるとの認識を共有した。物価面では、エネルギー・原材料価格の上昇などにより上振れリスクがあるものの、「中長期的な物価安定の理解」から大きく乖離する可能性は小さいとの判断を共有した。ただし、経済の下振れリスクが薄れる場合には、緩和的な金融環境の長期化が経済・物価の振幅拡大をもたらすリスクの重要性が高まるとの見方で一致した。この点に関連し、ある委員は、様々な尺度を使って現在の政策金利水準を評価するなど、多面的に金融環境を点検していくことが重要と指摘した。

この間、リスク・バランス・チャートの位置付け等について議論が行われた。複数の委員は、不確実性が高い場合には、政策委員が想定しているリスクの分布を示すリスク・バランス・チャートは有益なコミュニケーション・ツールになり、金融政策の透明性向上に資するとの見方を示した。ある委員は、最も重要なのは経済・物価情勢のメカニズムであり、情報発信に当たっては、リスク・バランス・チャートで示された数字が一人歩きしないよう、メカニズムと数字をバランス良く説明していく必要があるとの認識を示した。この間、複数の委員は、リスク・バランス・チャートに対する市場の反応を見極めた上で、今後も公表するかどうかを検討すべきと述べた。

こうした点検を踏まえた上で、先行きの金融政策運営について、委員は、現在のように不確実性が極めて高い状況のもとで、予め特定の方向性を持つことは適当ではない、見通しの蓋然性と上下両方向のリスク要因を丹念に点検し、それらに応じて機動的に金融政策を行っていく、との認識を共有した。この間、ある委員は、金融政策が効果を発揮するためには、金融市場の安定性を維持することが重要と指摘した。その上で、この委員は、日本銀行は十分な流

動性供給体制を持っており、引き続き、適切な金融市場調節を行うことで、市場の安定に努めていく必要があると述べた。

・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済は、企業収益が弱含み、生産が横ばいとなっているなど、このところ景気回復は足踏み状態にある。

物価については、国内企業物価は素材価格の上昇により上昇しており、消費者物価は石油製品等を除いたベースでわずかながら上昇している。

- 現下の経済・物価情勢のもとで、今後の景気回復を持続的なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたい。
- サブプライム問題、原油価格、米国経済を含む世界経済の動向については、今後も注意深くみていく必要がある。

日本銀行におかれては、これらの動向が日本経済に与える影響や、市場の動向を十分に注視し、状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたい。また、財務省としても、今後の内外の経済・市場の動向をより一層注意深く見守って参りたい。

- 今回発表される展望レポートにおいて、日本銀行が、経済・物価見通しや先行きの金融政策運営の考え方をどのように整理するのか、市場関係者の注目が集まっている。

日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明を頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状は、個人消費、設備投資および生産が引き続き横ばいとなっており、景気回復はこのところ足踏み状態にある。景気は先行き緩やかに回復していくと期待されるが、景気の下振

れリスクが高まっており、慎重にみていく必要がある。また、国内要因からみた物価上昇圧力は依然として弱い。

- 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 政府は、現下の経済状況や下振れリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめ、着実に実行に移しているところ。日本銀行におかれては、透明性の向上、説明責任を果たすためのより良い枠組みの構築に向けて引き続き工夫するとともに、政府の政策取り組みや経済の展望と整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、景気や物価の下振れリスクに十分留意しながら、金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。

採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員

反対：なし

・「中長期的な物価安定の理解」の点検

日本銀行は 2006 年 3 月に「『物価の安定』についての考え方」を公表し、その中で「中長期的な物価安定の理解」（金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率）について、原則としてほぼ 1 年毎に点検していくこととした。昨年 4 月の点検から 1 年を経過したことから、今回の会合で点検が実施された。

「中長期的な物価安定の理解」を検討する上での論点について、多くの委員は、消費者物価指数のバイアスに関し、統計作成当局の努力により、本年 1 月に実施された中間年における見直しを踏まえても、引き続き大きくないとの認識を示した。このうちのある委員は、バイアスは景気循環の過程で変動し、上方・下方両方向に存在するため、バイアスの大きさを固定的な数字で捉えることには問題があると述べた。また、物価下落と景気悪化の悪循環に備えた「のりしろ」に関しては、一人の委員は、経済や金融システムの状況に則して、実証的に評価すべきとの見解を示した。この点、多くの委員は、わが国においては、名目賃金の下方硬直性は小さいこと、金融システムの頑健性が高まっていることなどから、悪循環のリスクは小さいとの意見を述べた。ある委員は、金融政策運営上のゼロ金利制約についても、日本の経験では、いわゆる時間軸効果や為替レートの変化などを通じて、その制約は緩和されたと付け加えた。多くの委員は、各種サーベイ調査からみて、現状程度の消費者物価上昇率でも、国民が感じる物価上昇率はかなり高くなっているほか、「困ったことだ」とアンケートに答える人の割合が高まっていると指摘した。その上で、これらの委員は、中長期的に物価が安定していると家計や企業が考える物価上昇率は、引き続き低位に安定しているとの見解を示した。このうちの一人の委員は、国民が感じている物価の安定とは、インフレでも、デフレでもなく、バブルも発生しない状態ではないかと指摘した。その上で、この委員は、物価安定を考える場合には、物価上昇率の特定の水準というよりも、持続的な成長と両立可能な物価の状態を念頭におくことが必要であると付け加えた。

こうした議論を踏まえ、委員は、「中長期的な物価安定の理解」の数値についての議論を行った。複数の委員は 1% を中心値として上下 1% の範囲内との意見を述べた。また、何人かの委員は、1% 程度を中心値として上下 0.5% の範囲内との認識を示した。ある委員は、0.5~1% との意見を表明した。一人の委員は、1% よりもゼロ% に近いプラスを中心に考えていると述べた。以上を踏まえ、

委員は、「『中長期的な物価安定の理解』は、消費者物価指数の前年比で0～2%程度の範囲内にあり、委員毎の中心値は、大勢として、1%程度となっている」と整理することで一致した。

この間、ある委員は、「中長期的な物価安定の理解」に対するいくつかの批判について言及した。まず、レンジにゼロ%が含まれることに対する批判について、この委員は、ゼロ%は最も低いレンジを示した委員の下限であり、大勢として「中心値は1%程度となっている」ことについて理解を求めていくことが適当であると述べた。また、レンジが全体として海外に比べて低いという批判について、この委員は、海外においても、インフレーション・ターゲットや物価安定の定義は、当該国における物価のトラック・レコードを反映している面があり、実際にインフレ率が長期にわたって低位で推移していた日本において人々が物価が安定していると感じるレンジが低くなることは自然ではないかとの見解を示した。

・「経済・物価情勢の展望」の決定

以上の議論を踏まえて、「経済・物価情勢の展望」の「基本的見解」の文案が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、即日公表することとされた。なお、背景説明を含む全文は、5月1日に公表することとされた。

採決の結果

賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員

反対：なし

以 上

(別添)

2008年4月30日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

^(注) 賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員
反対：なし